

－「近未来技術実証特区プロジェクト」への提案－

人口400人の村の「まち・ひと・しごと」創生に向けた取り組み
(中山間地域における小さな拠点を中心とした配送体制の整備)

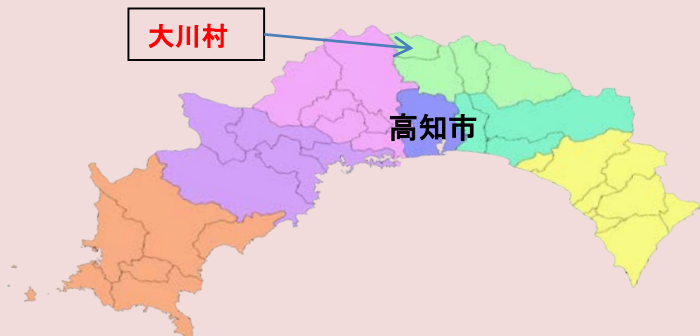


平成27年2月27日
高 知 県



1. 大川村の概要

- ・四国山地の中央部、高知県の最北端に位置する吉野川源流域の水と緑に恵まれた村。



- ・村土の約93%が山林、耕地面積は約6%。
村内全域に平地が少なく、住居の確保や産業振興を推進する上で大きな課題
- ・大部分が急傾斜地で居住地高度は350m～700mと高く、典型的な溪谷型の山村



■面積

95.28平方キロメートル

■人口等(平成22年度国勢調査)

【人口】 411人

※離島を除いて全国で最も人口の少ない村

【世帯数】 213戸 【高齢化率】 44.3%



■主要産業

林業、畜産業【土佐はちきん地鶏、大川黒牛】

■職員

21名 【平成26年4月1日現在。特別職を除く】

■予算

1,606百万円【平成26年度一般会計当初予算】

※歳入の大部分が依存財源（財政力指数 0.11）

■学 校【平成26年4月1日現在】

・大川小:児童数19名(内ふるさと留学生4名)

・大川中:生徒数17名(内ふるさと留学生11名)

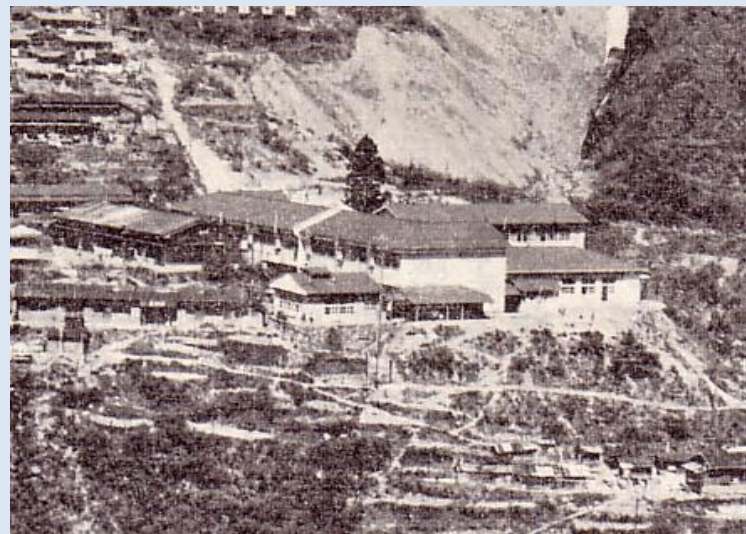
※ふるさと留学

村外の子どもが原則1年間、親元を離れ共同生活をしながら大川小、大川中に通学する制度。村の活性化や教育の振興に大きな効果。

2. 大川村の歴史的背景

◆白滝鉱山

- ・江戸時代から銅山として開坑
- ・全盛時には当該地区で2千人超（村全体で4千人超）が生活していたが、昭和47年閉鎖。



◆早明浦ダム

- ・吉野川の治水と四国地方全域の利水を目的に建設
- ・昭和48年3月ダム本体工事完成
- ・昭和50年3月全体竣工。
- ・ダム建設により村中心部の集落が水没。



3. 大川村の人口・高齢化の状況

1. 人口・世帯数の状況

国勢調査 数値	昭和35年	40年	45年	50年	55年	60年	平成2年	7年	12年	17年	22年
世帯数	998	905	591	318	371	306	296	288	261	245	213
男	2,092	1,581	949	485	471	367	364	333	284	284	205
女	2,022	1,631	951	475	435	384	394	347	285	254	206
計	4,114	3,212	1,900	933	906	751	758	680	569	538	411



昭和40年代からの早明浦ダムの建設や白滝鉱山の閉山により、人口が激減。

人口減少が加速
 (昭和35年 4,114人 → 昭和55年 906人 →
 平成12年 569人 → 平成22年 411人)

平成22年度の国勢調査人口は411人。離島を除き、全国最少人口の自治体となっている。

大川村振興計画の最重要目標
人口400人(国勢調査人口)の維持

2. 高齢化の状況

<住民基本台帳:各年4月1日現在>

	平成9年	10年	11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年
高齢者人口	241	241	250	255	252	253	253	247	239
高齢化比率	37.5	38.4	40.4	43.6	43.7	44.5	46.4	46.5	46.9
	18年	19年	20年	21年	22年	23年	24年	25年	26年
高齢化人口	238	231	239	221	231	210	203	199	189
高齢化比率	47.1	47.1	48.6	46.7	47.1	46.1	46.1	45.4	44.9

人口の約半数は65歳以上の高齢者

4. 大川村の創生に向けた取り組み

大川村プロジェクト

大川村と県との連携による村の活性化に向けた取り組みの推進

・振興計画の実践による「大川村に住んで良かった、住んでみたい」村づくり

～村民一丸で何が何でも400人の人口を守る～

3年以内に自立できる取り組みを目指す

必ずしも現状前提ではなく、理想形から考える。
(過去のことにはこだわらない未来志向)

小さな村だからこそできる、人やものを最大限に生かす柔軟な発想
(村ぐるみで連携し積極的な人材誘致)

取り組みのポイント

産業振興部会

○畜産業の振興

土佐はちきん地鶏、大川黒牛の増産、販売の拡大



観光交流部会

○地域資源を生かした観光振興や交流人口の拡大

新たな観光コンテンツの構築、既存ネットワークを生かした交流人口の拡大、大川村の新たなファンづくり



生活支援部会

○生活交通や生活物資の確保の取り組み

移動手段の確保や買い物弱者支援などの生活環境づくり



○集落活動センターを核とした官民協働による拠点づくりと村内ネットワークの構築

○小さいからこそ可能な自助、共助の仕組みづくり

○人口400人の堅守

小さな拠点づくり

機能1

食の提供

学校給食（大川小・中）

保育園給食（つぼみ保育園）

高齢者等配食（村民）

食堂（観光客等）

憩いの場（村民等）



食材の提供

大川村地産地消システム

ふるさとむら公社

米・野菜・肉等の契約・計画栽培

農家

農家

農家

農家

(株)むらびと本舗

機能2

生活物資の提供（買い物支援）

商店・コンビニ的機能
（食料品、日用雑貨の販売）



生活用品・農産物等の配送・集荷



商品の集荷

JA
地元商店

村外からの商品

運送・宅配
事業者

店舗への
立ち寄り

診療所バス、福祉バス



「総合福祉センター」



各部落「集会所」



「小松診療所」

大川村集落活動センター

活動拠点施設



「村のえき」

機能3

農産物・特産品等の販売

村内で生産された農林産品・特産物の加工・販売

- ・土佐はちきん地鶏、大川黒牛（生肉、加工品）
- ・地域の伝統的産品
- ・野生鳥獣肉（シカ、イノシシ）
- ・野菜、山菜、花卉、木製品 等

食鳥処理・加工場
（H28建設予定）

機能4

観光・交流の情報発信等

- ・山岳・ダム湖面等を活用した観光・交流の取り組みの情報発信・実施
- ・大川村ファンづくり（SNS、インターンシップ等）

宿泊・体験交流



「自然教育センター白滝」

機能5

その他の生活支援

- ・高齢者の見守り、一時預かり、居場所づくり
- ・緊急時の送迎、よろず相談
- ・飲料水等供給施設（水道等）の維持管理
- ・野生鳥獣防止対策（防護柵の設置等） 等

<運営主体（運営組織）>

大川村集落活動センター運営協議会（仮称）

<運営体制（構成団体等）>

- ・地域住民（部落代表、青年団等）
- ・一般社団法人大川村ふるさとむら公社
- ・株式会社むらびと本舗
- ・大川村社会福祉協議会
- ・JA土佐れいほく（大川支所）
- ・大川村森林組合 等

<運営事務局・サポート>

- ・地域おこし協力隊、緑のふるさと協力隊、集落支援員 等

村民や関係団体等が一体となった村づくり

5. 大川村の生活環境の実態

(1) 村内の移動手段

現 状

◆民間事業者の運行バス

- ・土佐町～大川村～いの町(本川)→1日3～6便
- ・村は路線維持のために年約9,000千円の助成



◆福祉バス

普通1台、軽3台 計4台

- ・あったか(デイ等)サービスとの併用
- ・登録制で事前の予約により運行、基本は平日



◆診療所送迎バス(10人乗り):1台

- ・週3回(月、水、金)、集落ごとに運行

◆タクシー事業者は村内にはなし。

- ・土佐町に川田ハイヤー
- ・本山町に嶺北ハイヤー



◆スクールバス

- ・行きは小中学校一緒に、帰りは別々に送迎。
- ・運転手は診療所バスを兼務



※現在、村民の多くは、自家用車(同乗含む)を使用。
福祉バス、診療所バスの利用は、一部住民に限定
来院のついでに買い物をする人も多い。

課 題

○将来を見据えた移動手段の仕組みづくり

- ・高齢化の進行等により、車の運転ができない高齢者が増加



将来を見通した移動手段の確保が必要



①福祉バス及び診療所バスをよりデマンド性の高い運行方法に改善

- ・買い物支援とセットでの運行など

②路線バスのあり方の検討

- ・現在、運行会社へ村補助金を支出し、運行しているが、利用者は少ない状況。
より良い運行方法について、近隣町と連携して検討。

(2) 日用品の確保

現 状

◆村内の商店の状況

4カ所

- ・JA土佐れいほく大川支所(小松地区)
A商店(上小南川地区)、B商店(小松地区)、C商店(小松地区)
- ・JA土佐れいほく大川支所は、存続の見込み
- ・民間3店舗は高齢者が経営、後継者が不在



◆移動販売(2店が運営)

①JA土佐れいほく大川支所

- ・週4回程度(午前に仕入れて午後販売、生鮮品等は予約にて対応)【現在、約12集落48戸が利用】
- ・移動販売は今後も継続の方向だが、将来的な存続は見通せない状況



②A商店

- ・週4回(集落ごとに巡回販売、運営できる限りは続けたい意向)【現在、約9集落22戸が利用】

◆宅配サービス

民間宅配業者等が展開



課 題

- ・現状では、村内の各商店(移動販売を含む)及び村外のスーパー等で生活物資の確保はできている状況
- ・高齢化の進行や商店の将来的な存続の見通しが不安定な状況から、将来を見据えた何らかの対策が必要



①将来において、村内で買い物が円滑にできるよう、店舗の確保

②必要に応じて商品(生活物資)が効率的に配送されるシステムの構築